

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

日本テレビホールディングス株式会社

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本テレビホールディングス株式会社

【英訳名】 Nippon Television Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長執行役員 杉山 美邦

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(6215)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 佐藤 政治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(6215)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 佐藤 政治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	199,441	196,000	413,979
経常利益 (百万円)	21,263	20,846	51,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,246	13,701	34,081
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△12,454	37,159	1,532
純資産 (百万円)	831,591	871,022	843,585
総資産 (百万円)	1,010,710	1,063,745	1,035,501
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.85	53.75	133.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	55.56	53.52	133.28
自己資本比率 (%)	81.6	81.2	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,803	20,548	45,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,443	△12,253	△23,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,869	△7,689	△9,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	67,134	75,883	74,915

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.46	20.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第90期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第90期第2四半期連結累計期間及び第90期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 当社は第91期第2四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しております。信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なおE-Ship®は野村證券株式会社の登録商標です。

2 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し、広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、認定放送持株会社である当社と子会社58社及び関連会社35社から構成され、主としてメディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業、不動産関連事業の3事業(報告セグメント)にわたり活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(メディア・コンテンツ事業)

主な事業内容の変更はありません。2023年5月19日付でla belle vie株式会社の全株式を取得し、連結子会社としました。

(生活・健康関連事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(不動産関連事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較、分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復の継続が期待されています。しかしながら、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります（政府「月例経済報告」2023年9月）。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費投下量が前年同四半期を下回るなど、厳しい状況が続いています。一方、地上波テレビの視聴率動向については、2023年7月クール（7月3日～10月1日）の平均個人視聴率において、当社グループは全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）で在京キー局トップの「個人視聴率三冠王」を獲得しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、デジタル広告収入での増収や興行収入が好調に推移したほか、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により㈱ムラヤマが増収となったものの、地上波テレビ広告収入が大きく落ち込んだことで、前年同四半期に比べ34億4千万円（ $\Delta 1.7\%$ ）減収の1,960億円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、新型コロナによる行動制限がなくなったことを受けて番組制作費や事業費が増加したものの、地上波テレビ広告収入減に伴い販売費などが減少した結果、前年同四半期に比べ9億3千4百万円（ $\Delta 0.5\%$ ）減少の1,792億3百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ25億6百万円（ $\Delta 13.0\%$ ）減益の167億9千6百万円、経常利益は持分法による投資利益などを計上したものの4億1千6百万円（ $\Delta 2.0\%$ ）減益の208億4千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千5百万円（ $\Delta 3.8\%$ ）減益の137億1百万円となっています。

当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、日本テレビ系SDGsキャンペーン「Good For the Planet グッブラ」や「ラグビーワールドカップ2023™」などのセールスが堅調だったものの、レギュラー番組セールスの減速が続き、前年同四半期に比べ32億5千4百万円（ $\Delta 5.9\%$ ）減収の515億5百万円となりました。スポット収入は在京キー局の中で引き続き高いシェアを維持したものの、地区投下量が前年同四半期を下回った影響などにより、36億7千3百万円（ $\Delta 6.7\%$ ）減収の514億3千8百万円となりました。

B S・C S広告収入は、厳しい景況の影響を受け、前年同四半期に比べ3億円（ $\Delta 3.8\%$ ）減収の76億1百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「T V e r」等による動画広告セールスが堅調に推移し、前年同四半期に比べ4億7千8百万円（ $+22.9\%$ ）増収の25億6千5百万円となっています。

コンテンツ販売収入は、アニメ事業の海外向けセールスが好調だったことや、中国向けキャラクター商品化権収入が伸びたことを受け、前年同四半期に比べ4億6千8百万円（ $+1.3\%$ ）増収の378億9千7百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、新型コロナの影響からの回復によりイベントや展示会受注などが好調で、㈱ムラヤマが増収となったことから、前年同四半期に比べ7億7千7百万円(+8.9%)増収の94億7千8百万円となりました。

物品販売収入は、リテール事業の減収等により、前年同四半期に比べ8億8千8百万円(△9.2%)減収の87億7千1百万円となっています。

興行収入は、上述の行動制限解除も相まって「ルーヴル美術館展 愛を描く」や「ディズニー・アニメーション・イマーシブ・エクスペリエンス」などのイベントがきわめて盛況に推移したほか、「アンパンマンこどもミュージアム」の入場者数が好調なことなどにより、前年同四半期に比べ24億1千9百万円(+55.7%)増収の67億6千5百万円となりました。

その他の収入は、前年同四半期に比べ1億4千5百万円(△3.4%)減収の41億6千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ40億2千8百万円(△2.2%)減収の1,806億5千4百万円となっています。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。前年同四半期の情報についても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

② 生活・健康関連事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、キッズ会費収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億9千9百万円(+1.5%)増収の132億3千1百万円となりました。

③ 不動産関連事業

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2億2千3百万円(+4.2%)増収の55億4千6百万円となりました。

当社グループの財政状態は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は282億4千4百万円増加し1兆637億4千5百万円、負債合計は8億6百万円増加し1,927億2千3百万円、純資産合計は274億3千7百万円増加し8,710億2千2百万円となりました。

資産の増加は、売上高減少に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったものの、la belle vie(株)を連結子会社としたことによるのれんの増加及び時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものです。負債の増加は、広告会社に対する売掛金減少に連動して未払費用のうち未払代理店手数料が減少したことや、未払法人税等が納付により減少したものの、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加があったことや、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)開始に伴う長期借入金の計上があったことなどによるものです。純資産の増加は、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、758億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、205億4千8百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は198億3百万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前四半期純利益202億4千5百万円や減価償却費66億1千8百万円の計上及び売上債権の減少126億円による増加、仕入債務の減少96億6千5百万円及び法人税等の支払い79億7千3百万円による減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、122億5千3百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は84億4千3百万円の資金の減少)。これは主に、投資有価証券の償還による収入106億5千7百万円があった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出92億8千万円、投資有価証券の取得による

支出71億8百万円及び有形固定資産の取得による支出50億2千4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、76億8千9百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は68億6千9百万円の資金の減少)。これは主に、長期借入れによる収入30億8千8百万円があった一方で、配当金の支払い69億8千2百万円及び自己株式の取得による支出28億8千6百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本テレビ放送網株式会社は、2023年9月21日開催の取締役会において、株式会社スタジオジブリの株式を取得し、子会社化(当社における孫会社化)することについて決議し、2023年10月6日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得しました。

なお、本株式取得の詳細につきましては、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,822,080	263,822,080	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	263,822,080	263,822,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	263,822,080	—	18,600	—	29,586

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	37,649,480	14.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,013,700	9.59
讀賣テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見1-3-50	17,133,160	6.57
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	15,939,700	6.11
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	9,623,720	3.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,548,000	3.66
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	7,779,000	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 021 01 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	6,964,320	2.67
株式会社リクルートホールディ ングス	東京都千代田区丸の内1-9-2	6,454,600	2.47
株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口4015-1	5,236,000	2.00
計	—	141,341,680	54.20

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものです。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
3. 当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)は、4,808,300株です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,070,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,631,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,038,200	2,492,299	—
単元未満株式	普通株式 82,280	—	単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	263,822,080	—	—
総株主の議決権	—	2,492,299	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式25,500株及び当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)4,808,300株が含まれております。

また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数48,083個は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(日本テレビ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式1,897,600株(議決権18,976個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本テレビホールディングス 株式会社	東京都港区 東新橋1-6-1	3,070,300	—	3,070,300	1.16
(相互保有株式) 札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区 北一条西8-1-1	1,401,700	—	1,401,700	0.53
(相互保有株式) 中京テレビ放送株式会社	名古屋市中村区 平池町4-60-11	5,229,600	—	5,229,600	1.98
計	—	9,701,600	—	9,701,600	3.67

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

2. 上記自己保有株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(日本テレビ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式1,897,600株を含めておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,228	76,414
受取手形、売掛金及び契約資産	103,047	90,589
有価証券	28,000	51,000
棚卸資産	※1 2,667	※1 4,687
番組勘定	6,919	6,372
その他	21,851	22,619
貸倒引当金	△427	△405
流動資産合計	237,285	251,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,729	62,908
機械装置及び運搬具（純額）	11,039	10,140
工具、器具及び備品（純額）	2,673	2,679
土地	174,711	174,957
リース資産（純額）	2,615	2,310
建設仮勘定	1,198	1,779
有形固定資産合計	256,968	254,775
無形固定資産		
のれん	11,894	20,856
その他	14,807	14,056
無形固定資産合計	26,702	34,912
投資その他の資産		
投資有価証券	479,593	486,211
長期貸付金	2,334	2,741
繰延税金資産	3,314	3,540
その他	30,267	31,220
貸倒引当金	△964	△934
投資その他の資産合計	514,545	522,779
固定資産合計	798,215	812,467
資産合計	1,035,501	1,063,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,013	14,414
短期借入金	3,084	2,846
未払金	8,626	7,221
未払費用	55,784	46,575
未払法人税等	8,562	5,916
店舗閉鎖損失引当金	758	95
その他	15,684	17,177
流動負債合計	105,514	94,245
固定負債		
長期借入金	—	3,088
リース債務	9,608	8,766
繰延税金負債	35,166	44,882
退職給付に係る負債	14,130	14,193
長期預り保証金	21,198	21,189
その他	6,297	6,357
固定負債合計	86,402	98,477
負債合計	191,916	192,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	36,051	36,051
利益剰余金	706,394	712,825
自己株式	△9,099	△11,509
株主資本合計	751,946	755,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,515	107,322
繰延ヘッジ損益	16	18
為替換算調整勘定	280	443
その他の包括利益累計額合計	84,812	107,784
非支配株主持分	6,825	7,270
純資産合計	843,585	871,022
負債純資産合計	1,035,501	1,063,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	199,441	196,000
売上原価	134,309	133,685
売上総利益	65,131	62,314
販売費及び一般管理費	※ 45,829	※ 45,518
営業利益	19,302	16,796
営業外収益		
受取利息	799	1,004
受取配当金	1,122	1,245
持分法による投資利益	—	1,307
為替差益	—	144
投資事業組合運用益	207	169
その他	183	402
営業外収益合計	2,312	4,274
営業外費用		
支払利息	187	161
持分法による投資損失	127	—
為替差損	19	—
投資事業組合運用損	0	39
その他	16	22
営業外費用合計	351	224
経常利益	21,263	20,846
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	408	—
助成金収入	4	—
特別利益合計	414	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	182	98
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	382	418
その他	24	86
特別損失合計	592	603
税金等調整前四半期純利益	21,085	20,245
法人税等	6,532	6,060
四半期純利益	14,552	14,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,246	13,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	14,552	14,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,194	22,483
繰延ヘッジ損益	—	7
為替換算調整勘定	282	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	432
その他の包括利益合計	△27,007	22,974
四半期包括利益	△12,454	37,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,760	36,672
非支配株主に係る四半期包括利益	306	486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,085	20,245
減価償却費	6,900	6,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△197	80
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△663
受取利息及び受取配当金	△1,921	△2,250
支払利息	187	161
持分法による投資損益 (△は益)	127	△1,307
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産除却損	182	98
助成金収入	△4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△405	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	382	418
売上債権の増減額 (△は増加)	17,759	12,600
番組勘定の増減額 (△は増加)	△834	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,498	△9,665
その他	△7,705	△892
小計	31,025	25,960
利息及び配当金の受取額	2,192	2,723
利息の支払額	△187	△161
助成金の受取額	4	—
法人税等の支払額	△13,231	△7,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,803	20,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△217
有形固定資産の取得による支出	△3,139	△5,024
有形固定資産の売却による収入	1	45
無形固定資産の取得による支出	△824	△820
投資有価証券の取得による支出	△28,953	△7,108
投資有価証券の売却による収入	446	—
投資有価証券の償還による収入	23,836	10,657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,280
長期貸付けによる支出	△401	△640
長期貸付金の回収による収入	182	582
その他	407	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,443	△12,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	645	△237
長期借入れによる収入	—	3,088
リース債務の返済による支出	△737	△628
自己株式の取得による支出	△0	△2,886
配当金の支払額	△6,755	△6,982
非支配株主への配当金の支払額	△22	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,869	△7,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,564	644
現金及び現金同等物の期首残高	62,412	74,915
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 67,134	※ 75,883

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、la belle vie株式会社の発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、開局70年を記念して、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」)を導入しております。

(1)取引の概要

本プランは、「日本テレビ従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日本テレビ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」)を設定し、E-Ship信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社はE-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末日の当該株式の帳簿価額及び株式数は、2,886百万円、1,897,600株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末日における借入金は、3,088百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	1,391百万円	2,885百万円
仕掛品	885	1,405
原材料及び貯蔵品	390	397
計	2,667	4,687

2. 保証債務

連結会社以外の組合の賃貸借契約、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
神戸アンパンマンミュージアム&モール 有限責任事業組合の建物賃貸借契約 における連帯保証債務	912百万円	神戸アンパンマンミュージアム&モール 有限責任事業組合の建物賃貸借契約 における連帯保証債務 774百万円
従業員の住宅資金銀行借入金	14	従業員の住宅資金銀行借入金 11
計	926	計 785

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
代理店手数料	20,743百万円	19,441百万円
人件費	8,280	8,694
退職給付費用	396	405
その他	16,407	16,976
計	45,829	45,518

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	68,677百万円	76,414百万円
有価証券勘定	63,000	51,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,542	△530
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△63,000	△51,000
現金及び現金同等物	67,134	75,883

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,757	27	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,506	10	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,986	27	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,559	10	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,603	13,028	1,809	199,441	—	199,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	3	3,513	3,596	△3,596	—
計	184,682	13,032	5,323	203,037	△3,596	199,441
セグメント利益 又は損失(△)	18,150	△182	1,873	19,841	△538	19,302

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△538百万円には、セグメント間取引消去949百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,538	13,226	2,235	196,000	—	196,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	5	3,311	3,432	△3,432	—
計	180,654	13,231	5,546	199,432	△3,432	196,000
セグメント利益 又は損失(△)	15,038	426	2,145	17,610	△814	16,796

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△814百万円には、セグメント間取引消去984百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産関連 事業	計	
地上波 テレビ 広告収入	タイム	54,760	—	—	54,760	54,760
	スポット	55,112	—	—	55,112	55,112
	計	109,872	—	—	109,872	109,872
BS・CS広告収入		7,902	—	—	7,902	7,902
デジタル広告収入		2,086	—	—	2,086	2,086
コンテンツ販売収入		37,429	—	—	37,429	37,429
コンテンツ制作収入		8,700	—	—	8,700	8,700
物品販売収入		9,660	127	155	9,943	9,943
興行収入		4,346	—	—	4,346	4,346
施設利用料収入		—	11,120	—	11,120	11,120
不動産賃貸収入		127	10	105	243	243
その他の収入		4,315	1,667	551	6,534	6,534
顧客との契約から生じる収益		184,441	12,925	812	198,178	198,178
その他の収益		162	102	997	1,262	1,262
外部顧客への売上高		184,603	13,028	1,809	199,441	199,441

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	51,505	—	—	51,505	51,505
	スポット	51,438	—	—	51,438	51,438
	計	102,944	—	—	102,944	102,944
BS・CS広告収入		7,601	—	—	7,601	7,601
デジタル広告収入		2,565	—	—	2,565	2,565
コンテンツ販売収入		37,897	—	—	37,897	37,897
コンテンツ制作収入		9,478	—	—	9,478	9,478
物品販売収入		8,771	148	172	9,092	9,092
興行収入		6,765	—	—	6,765	6,765
施設利用料収入		—	11,303	—	11,303	11,303
不動産賃貸収入		131	10	116	258	258
その他の収入		4,169	1,662	574	6,406	6,406
顧客との契約から生じる収益		180,325	13,124	862	194,312	194,312
その他の収益		213	101	1,372	1,687	1,687
外部顧客への売上高		180,538	13,226	2,235	196,000	196,000

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について、事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の区分で記載しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年3月31日に行われた株式会社ムラヤマホールディングス及び株式会社ムラヤマとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ71百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が16百万円減少しております。

なお、2022年8月1日付で、株式会社ムラヤマを存続会社とする吸収合併により株式会社ムラヤマホールディングスは消滅しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	55円85銭	53円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,246	13,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,246	13,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	255,083	254,917
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	55円56銭	53円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△74	△58
(うち関係会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△74)	(△58)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当第2四半期連結累計期間271千株)。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本テレビ放送網株式会社(以下、「日本テレビ」)は、2023年9月21日開催の取締役会において、株式会社スタジオジブリ(以下、「スタジオジブリ」)の株式を取得し、子会社化(当社における孫会社化)することについて決議し、2023年10月6日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スタジオジブリ

事業の内容 アニメーション映画の企画、製作ならびにこれに付帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

日本テレビは1985年に『風の谷のナウシカ』(1984年、宮崎駿監督)をテレビ初放送して以来、映画番組「金曜ロードショー」を通じてスタジオジブリ作品を放送し続けてきました。『魔女の宅急便』(1989年、宮崎駿監督)からは映画製作に出資したのをはじめ、2001年に開館した「三鷹の森ジブリ美術館」の設立を支援するなど、長年にわたってスタジオジブリと歩みを共にしてきました。

スタジオジブリは、国内はもとより、海外でも多くの人に愛される作品を生み出してきました。日本テレビは、この世界に誇るスタジオをこれまで以上に支援していくことが、日本テレビグループ全体の企業価値向上に資すると考え、同社の株式取得を決定しました。

(3) 企業結合日

2023年10月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 14.86%

企業結合日に追加取得した議決権比率 27.48%

取得後の議決権比率 42.34%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

日本テレビが、現金を対価とした株式取得によりスタジオジブリの議決権を42.34%取得し、かつ、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 5,445百万円

企業結合日に追加取得した普通株式の対価(現金) 10,065百万円

取得原価 15,510百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 33百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 4,083百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,559百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

なお、配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日本テレビホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。